

避難確保計画の策定に関する課題

●専門知識等の不足

避難確保計画を策定するにあたり、何を定めればよいか、どのように策定すればよいかが分からない。

➔ 施設管理者にとって分かりやすく、使いやすい手引きとする

●小規模施設での対応が困難

ホテルなど、大人数で運営している施設では、防災体制を構築し、計画を作ることも可能だが、小規模なお土産屋や飲食店など少人数で運営している施設では、単独で防災体制を整えることや、計画を作成することが困難と考えられる。

➔ 市町村の助言やサポート体制の充実

➔ 周辺施設と一体となった避難確保計画の作成について手引きに記載

避難確保計画の内容に関する課題

●地域防災計画との整合

火山防災協議会で作成された避難計画と整合がとれている必要がある。

➔ 市町村の助言やサポート体制の充実

●周辺の施設の計画との整合や連携

周辺施設の避難確保計画と整合がとれている必要がある。

➔ 周辺施設と一体となった避難確保計画の作成について手引きに記載

●施設ごとに留意する点異なる

山麓にある施設や山頂にある施設、宿泊設備の有無など、施設の特徴によって、利用者の安全を確保するための対応が異なると考えられる。

➔ 施設を分類し、それぞれの留意点を手引きに記載

●火山活動の状況によって対応が異なる

噴火警戒レベルの引上げに伴う避難か、突発的な噴火に伴う避難かによって、対応が異なる。

➔ 火山活動の状況による場合分けを行い、それぞれの場合の対応を手引きに記載

●緊急退避した者の二次避難

噴火時等には、身を守るため、あるいは情報を求めて、施設周辺の者が火口周辺や山麓の施設に緊急的に退避してることが考えられる。こうした人たちの二次避難のタイミング等について、施設管理者が判断することは困難。

➔ 災害対策本部や火山防災協議会との情報伝達の重要性を手引きに記載

●平常時からの取組

施設管理者が行うべき、施設利用者への普及啓発や計画に基づいた訓練など平常時からの取組も重要である。

➔ 平常時からの実施すべき取組について手引きに記載